

注3

大学番号：私142

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

金沢学院大学 経営情報学部 経営情報学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人金沢学院大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 企画部参事 中西 勤

電話番号 076-229-8817

(夜間) 076-229-1181

F A X 076-229-1385

e-mail kikaku@kanazawa-gu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経営情報学部

<経営情報学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人金沢学院大学

(2) 大学名

金沢学院大学

(3) 大学の位置

〒920-1392

石川県金沢市末町10の5番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	タカザワ モトイ 高澤 基 (平成28年4月)	アキヤマ ミノル 秋山 稔 (平成29年1月)	平成29年1月18日付で 理事長任期満了により変更 (29)
学長	アキヤマ ミノル 秋山 稔 (平成25年4月)		
学部長	タナカ ハルト 田中 晴人 (平成24年4月)		
学科長等	タカハシ ヒロシ 高橋 啓 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経営情報学部 経営情報学科 学士(経営学)	経済学関係	4年	160人	10年次人	660人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	160人		160人		—		—		—		1.17	
志願者数	385 (—) [—]	— (—) [—]	456 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]		
受験者数	381 (—) [—]	— (—) [—]	450 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]		
合格者数	343 (—) [—]	— (—) [—]	392 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]		
B 入学者数	175 (—) [—]	— (—) [—]	200 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B/A	1.09		1.25		—		—					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[—] (—) 175	[—] (—) —	[—] (—) 200	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	
2年次	/		[—] (—) 168	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	
3年次			/		[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —
4年次	/				[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —
計			[—] (—) 175	[—] (—) —	[—] (—) 368	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	175 人	7 人	平成28年度	7 人	— 人	就学意欲の低下(2), 家庭の事情(2), 就職(2), 心身に関する事情(1)	4.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
			平成30年度	— 人	— 人		
			平成31年度	— 人	— 人		
平成29年度 入学者	200 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0 %
			平成30年度	— 人	— 人		
			平成31年度	— 人	— 人		
平成30年度 入学者	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人		— %
			平成31年度	— 人	— 人		
平成31年度 入学者	— 人	— 人	平成31年度	0 人	0 人		— %
合 計	375 人	7 人					1.86 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経営情報学部 経営情報学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	修学基礎科目	学修基礎Ⅰ	1前	2			6	4 3	3 2			兼3 専任教員の退職。担当複数につき支障なし(29)
		学修基礎Ⅱ	1後	2			6	4 3	3 2			兼3 専任教員の退職。担当複数につき支障なし(29)
		学修基礎Ⅲ	2前	2			6	4 3	3 2			兼3 専任教員の退職。担当複数につき支障なし(29)
		学修基礎Ⅳ	2後	2			6	4 3	3 2			兼3 専任教員の退職。担当複数につき支障なし(29)
		コンピュータ活用演習	1前	4			1					兼3 兼4 兼任教員1名が辞退したため(29)
		小計(5科目)	—	12			6	4	3			兼6 兼7
	人文・社会・自然科学科目	哲学Ⅰ	1前		2							兼1
		哲学Ⅱ	1後		2							兼1
		経済学の基礎	1前		2		1		1			
		法学(日本国憲法)	1後		2							兼1
		心理学の基礎	1前		2							兼2
		社会学Ⅰ	1前		2							兼1
		社会学Ⅱ	1後		2							兼1
		自然科学概論	1後		2							兼1
	小計(8科目)	—		16		1		1			兼6	
	語学科目	英語Ⅰ	1前	2								兼6 兼3 教育効果を考え、兼任教員を追加したため(29)
		英語Ⅱ	1後	2								兼6 兼3 教育効果を考え、兼任教員を追加したため(29)
		総合英語Ⅰ	2前		2							兼2 兼1 教育効果を考え、兼任教員を追加したため(29)
		総合英語Ⅱ	2後		2							兼2 兼1 教育効果を考え、兼任教員を追加したため(29)
		中国語Ⅰ	2前		2							兼1
		中国語Ⅱ	2後		2							兼1
		朝鮮語Ⅰ	2前		2							兼1
		朝鮮語Ⅱ	2後		2							兼1
		小計(8科目)	—	4	12							兼8 兼5
	スポーツ科目	スポーツ科学	1前		2							兼1
		小計(1科目)	—		2							兼1
	キャリア科目	就職基礎講座	3前	2			1					
		就職対策講座	3後	2			1					
		就業体験(インターンシップ等)	1通		1		1					
小計(4科目)		—	4	1		3						
地域連携・生涯学習科目	金沢まち学Ⅰ	1後		1							兼2 兼1 教育効果を考え、兼任教員を追加したため(29)	
	金沢まち学Ⅱ	2後		1		1						
	地域課題研究Ⅰ	1前		1		1		1			専任教員の科目追加(29)	
	地域課題研究Ⅱ	2前		1		1						
	小計(4科目)	—		4		2					兼2 兼1	
教養科目 計(29科目)		—	20	35		6	4 3	3 2			兼19 兼16	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	共通基礎科目	経営学基礎Ⅰ	1前	2			1 2		1			専任教員の退職に伴い専任の担当科目を追加(29)	
		会計学基礎Ⅰ	1前	2			1 1	1				専任教員の退職に伴い、後任を補充(29)	
		日本経済論Ⅰ	1後	2			1						
		経営情報基礎Ⅰ	1後	2			1						
		情報処理演習	1後	4			1						兼3 兼4 兼任教員の科目減のため(29)
	展開科目	基礎演習Ⅰ	3前	2			8	4	3 2			専任教員の退職。担当複数につき支障なし(29)	
		基礎演習Ⅱ	3後	2			8	4	3 2			専任教員の退職。担当複数につき支障なし(29)	
		演習Ⅰ	4前	2			8	4	3 2			専任教員の退職。担当複数につき支障なし(29)	
		演習Ⅱ	4後	2			8	4	3 2			専任教員の退職。担当複数につき支障なし(29)	
	小計(9科目)		—	20			9	4	3 2			兼3 兼4	
	専門基礎関連科目	日本史概説Ⅰ	1前		2								兼1
		日本史概説Ⅱ	1後		2								兼1
		東洋史概説Ⅰ	2前		2								兼1
		東洋史概説Ⅱ	2後		2								兼1
		西洋史概説Ⅰ	1前		2								兼1 兼任教員が辞退し、後任を補充(28)
		西洋史概説Ⅱ	1後		2								兼1 兼任教員が辞退し、後任を補充(28)
		法学概論	2前		2								兼1
		政治学概論	2前		2			1					
		人文地理学概説Ⅰ	2前		2								兼1
		人文地理学概説Ⅱ	2後		2								兼1
		地誌	2後		2								兼1
		自然地理学概説Ⅰ	1前		2								兼1
		自然地理学概説Ⅱ	1後		2								兼1
		ビジネス英語Ⅰ	3前		2								兼1
		ビジネス英語Ⅱ	3後		2								兼1
		情報社会論Ⅰ	3前		2				1				
	情報社会論Ⅱ	3後		2				1					
専門選択科目	経営分野科目	経営学基礎Ⅱ	1後		2		1		1				
		会計学基礎Ⅱ	1後		2			1				専任教員の退職に伴い、後任を補充(29)	
		経営管理論Ⅰ	2前		2		1		1				
		経営管理論Ⅱ	2後		2		1		1				
		マーケティング論Ⅰ	2前		2			1					
		マーケティング論Ⅱ	2後		2			1					
		財務会計Ⅰ	2前		2			1				専任教員の退職に伴い、後任を補充(29)	
		財務会計Ⅱ	2後		2			1				専任教員の退職に伴い、後任を補充(29)	
	商業簿記Ⅰ	2前		2				1					
	商業簿記Ⅱ	2後		2				1					
	民法Ⅰ	2前		2								兼1	
	民法Ⅱ	2後		2								兼1	
	消費者行動論	3前		2			1						
	経営行動論	3後		2					1			専任教員辞退のため(後任者未定)(29)	
	ビジネス戦略	3前		2		1							
	工業簿記Ⅰ	3前		2				1					
工業簿記Ⅱ	3後		2				1						
財務管理Ⅰ	3前		2		1								
財務管理Ⅱ	3後		2		1								

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	経営分野科目	商法Ⅰ		2							兼1		
		商法Ⅱ		2							兼1		
		税法		2		1							
		マーケティング・リサーチ		2				1					
		経営分析Ⅰ		2		1							
		経営分析Ⅱ		2		1							
		流通論Ⅰ		2				1					
		流通論Ⅱ		2				1					
		税務会計Ⅰ		2								兼1	
		税務会計Ⅱ		2								兼1	
	経済分野科目	日本経済論Ⅱ		2		1							
		ミクロ経済学		2		1							
		日本経済史		2								兼1	
		西洋経済史		2								兼1	
		環境経済学		2					1				
		マクロ経済学		2		1							
		都市計画論Ⅰ		2		1							
		都市計画論Ⅱ		2		1							
		観光と地域創生Ⅰ		2		1							
		観光と地域創生Ⅱ		2		1							
		公共経済学		2					1				
		労働経済学		2		1							
		地域経済論		2								兼1	
		国際経済		2					1				
		政治学		2				1					
		金融論Ⅰ		2					1				
		金融論Ⅱ		2					1				
		財政論		2		1							
		経済政策		2		1							
		都市経営と経済Ⅰ		2		1							
	都市経営と経済Ⅱ		2		1								
	経済変動論Ⅰ		2		1								
	経済変動論Ⅱ		2		1								
	経営情報分野科目	プログラミング基礎		2		1						兼1	教育効果を考慮し、専任教員を追加(29)
		プログラミングⅠ		2		1							
		プログラミングⅡ		2		1							
		プログラミングⅢ		2								兼1	兼任教員の科目を減じ、後任を補充(29)
		プログラミングⅣ		2								兼1	
		経営情報基礎Ⅱ		2		1							
		統計基礎		2								兼1	
経営統計Ⅰ			2								兼1		
経営統計Ⅱ			2		1								
情報技術基礎Ⅰ			2				1						
情報技術基礎Ⅱ			2				1						
経営情報活用演習Ⅰ			2		1								
経営情報活用演習Ⅱ			2		1								
経営情報活用演習Ⅲ			2		1								
経営情報活用演習Ⅳ			2		1								
デジタルプレゼンテーションⅠ			2		1								
デジタルプレゼンテーションⅡ			2		1								
経営システム論Ⅰ			2				1						
経営システム論Ⅱ		2				1							
セキュリティ		2				1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	専門選択科目 応用科目	地域課題研究Ⅲ	3前		2		1						
		地域課題研究Ⅳ	3後		2		1						
		経営情報学特講Ⅰ	2前		2							兼1	
		経営情報学特講Ⅱ	3後		2		1						
		小計(93科目)	—		186		9	4	2	3			兼18
		小計	—	20	186		9	4	2	3			兼19 兼20
合計	—	40	221		9	4	2	3			兼29		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
18	113	0	131	18	113	0	131	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{131} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	金沢学院短期大学と併用(必要面積3,200㎡) ◆運動場用地(専用)借用面積:1,386㎡、期間:25年			
	校舎敷地	0 ㎡	82,501 ㎡	0 ㎡	82,504 ㎡				
	運動場用地	35,590 ㎡	10,612 ㎡	0 ㎡	46,202 ㎡				
	小 計	35,590 ㎡	93,113 ㎡	0 ㎡	128,703 ㎡				
	そ の 他	31,610 ㎡	9,639 ㎡	0 ㎡	41,249 ㎡				
	合 計	67,200 ㎡	102,752 ㎡	0 ㎡	169,952 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	金沢学院短期大学と併用(必要面積:3,650㎡)				
	(16,288 ㎡)	(16,984 ㎡)	(5,107 ㎡)	(38,379 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体(一部、金沢学院短期大学と併用)			
	53 室	13 室	34 室	11 室 (補助職員 3 人)	4 室 (補助職員 2 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	経営情報学部経営情報学科		23 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書は大学及び短期大学全体での共用分を含む。 機械・器具、標本は大学及び短期大学全体での共用分を含む。	
		冊	種	〔うち外国書〕					
	経営情報学部 経営情報学科	68,311 [10,931] (66,287 [10,743])	550 [267] (550 [267])	233 [233] (233 [233])	1,353 (1,341)	2,152 (2,152)	0 (0)		
	計	68,311 [10,931] (66,287 [10,743])	550 [267] (550 [267])	233 [233] (233 [233])	1,353 (1,341)	2,152 (2,152)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	2,755 ㎡		335 席		229,914 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
	3,391 ㎡		屋内練習場		テニスコート				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員1人当り研究費等	300 千円	300 千円	図書購入費	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	
		共同研究費等	900 千円	900 千円	設備購入費	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,210 千円	1,010 千円	1,010 千円	1,010 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入 等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	金 沢 学 院 大 学							備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部									
日本文学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	昭和62年度	石川県金沢市末町10の5番地	平成27年より学生募集停止
国際文化学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	昭和62年度	同上	平成27年より学生募集停止
歴史文化学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	平成23年度	同上	平成27年より学生募集停止
文学科	4	130	10	540	学士 (文学)	1.14	平成27年度	同上	
日本語・日本文学専攻	4	40	(便宜上) (5)	170	学士 (文学)	1.38	平成27年度	同上	
英語・英米文学専攻	4	30		120	学士 (文学)	0.46	平成27年度	同上	
歴史学専攻	4	40	(便宜上) (5)	170	学士 (文学)	0.84	平成27年度	同上	
心理学専攻	4	20		80	学士 (文学)	2.31	平成27年度	同上	
経営情報学部									
経営ビジネス学科	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	平成18年度	同上	平成28年より学生募集停止
経営システム学科	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	平成18年度	同上	平成28年より学生募集停止
経営情報学科	4	160	3年次 10	660	学士 (経営学)	1.17	平成28年度	同上	
美術文化学部									平成28年より学生募集停止
美術学科	4	-	-	-	学士 (芸術学)	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
メディアデザイン学科	4	-	-	-	学士 (学術)	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
文化財学科	4	-	-	-	学士 (学術)	-	平成12年度	同上	平成23年より学生募集停止
芸術学部									
芸術学科	4	70	-	280	学士 (芸術学)	0.81	平成28年度	同上	
人間健康学部									平成28年より学部名称変更
スポーツ健康学科	4	100	-	400	学士 (スポーツ健康学)	1.15	平成23年度	同上	
健康栄養学科	4	80	3年次 5	330	学士 (栄養学)	0.89	平成28年度	同上	
大学院経営情報学研究科									
経営情報学専攻 (博士前期課程)	2	10	-	20	修士 (経営情報学)	0.65	平成11年度	石川県金沢市末町10の5番地及びサテライト 教室(石川県金沢市南 町3番1号 南町中央ビ ル)	
経営情報学専攻 (博士後期課程)	3	4	-	12	博士 (経営情報学)	0.33	平成17年度		
大学院人文学研究科									
人文学専攻 (修士課程)	2	5	-	10	修士 (文学)	0.60	平成20年度	石川県金沢市末町1 0の5番地	
大学院スポーツ健康学研究科									
スポーツ健康学専攻 (修士課程)	2	5	-	10	修士 (スポーツ健康学)	0.50	平成27年度	石川県金沢市末町1 0の5番地	

大学の名称	金沢学院短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
ライフデザイン総合学科	2	-	-	-	短期大学士(学術)	-	平成21年度	石川県金沢市末町10番地	平成28年より学生募集停止
現代教養学科	2	100	-	200	短期大学士(教養)	0.38	平成28年度	石川県金沢市末町10番地	
食物栄養学科	2	60	-	120	短期大学士(栄養学)	0.90	平成17年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経営情報学部 経営情報学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	阿手 雅博 (64)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経営情報基礎Ⅰ 経営情報基礎Ⅱ デジタルプレゼンテーションⅠ デジタルプレゼンテーションⅡ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						
専	教授	石川 温 (51)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ コンピュータ活用演習 情報処理演習 経営情報活用演習Ⅰ 経営情報活用演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						
専	教授	奥井(久利) めぐみ (46)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経済学の基礎 ミクロ経済学 マクロ経済学 労働経済学 経営情報学特講Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						
専	教授	桑野 裕昭 (48)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ プログラミングⅠ プログラミングⅡ 経営情報活用演習Ⅲ 経営情報活用演習Ⅳ 就業体験(インターシップ) 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						
								平成29年4月	プログラミング基礎	専任教員の科目を追加(29)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	高橋 啓 (60)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 財務管理Ⅰ 財務管理Ⅱ 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ 地域研究課題Ⅲ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						
									経営学基礎Ⅰ	専任教員の科目追加(29)
専	教授	竹村 裕樹 (61)	平成28年4月	都市計画論Ⅰ 都市計画論Ⅱ 観光と地域創生Ⅰ 観光と地域創生Ⅱ 都市経営と経済Ⅰ 都市経営と経済Ⅱ 金沢まち学Ⅱ 地域課題研究Ⅱ 地域課題研究Ⅳ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						
専	教授	田中 晴人 (62)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 地域課題研究Ⅰ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ ビジネス戦略 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						
専	教授	根本 博 (67)	平成28年4月	日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 財政論 経済政策 経済変動論Ⅰ 経済変動論Ⅱ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	森 浩一 (62)	平成28年4月	就職基礎講座 就職対策講座 税法 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						
専	准教授	大野 尚弘 (45)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 消費者行動論 マーケティング・リサーチ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						
専	准教授	酒井 亨 (50)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 政治学概論 政治学 情報社会論Ⅰ 情報社会論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						
専	准教授	小谷 学 (40)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ					学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ	当該科目は担当者複数のため後任予定はない。(28)
					専	准教授	伊藤 功太郎 岩井恒太郎 (59)	平成29年4月	会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ	専任教員退職に伴い、後任者を補充(29)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	福田 裕一 (53)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 情報技術基礎Ⅰ 情報技術基礎Ⅱ 経営システム論Ⅰ 経営システム論Ⅱ セキュリティ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						
専	講師	深堀 遼太郎 (28)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経済学の基礎 環境経済学 公共経済学 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 国際経済 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						地域課題研究Ⅰ 専任教員の科目追加(29)
専	講師	福本 俊樹 (30)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 経営行動論						平成29年3月 本人都合による退職により担当を辞退。現在来年度に向けて後任者の準備をしている(29) 学修基礎Ⅰ, 学修基礎Ⅱ, 学修基礎Ⅲ, 学修基礎Ⅳは当該科目は担当者複数のため支障なし。 基礎演習Ⅰ, 基礎演習Ⅱ, 演習Ⅰ, 演習Ⅱは担当者複数のため支障なし。 経営学基礎Ⅰは受講生数に応じ専任教員の担当科目を増加して対応。 経営学基礎Ⅱは担当者複数につき、科目開講には問題ない。
							後任者未定		経営行動論	来年度に向けて後任者の準備をしている(29)
専	講師	米澤 順一 (51)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 会計学基礎Ⅰ 商業簿記Ⅰ 商業簿記Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼担	教授	秋山 稔 (62)	平成28年4月	金沢まち学 I						
兼担	教授	石崎 建治 (51)	平成28年4月	日本史概説 I						
兼担	教授	笠間 弘美 (56)	平成27年4月	学修基礎 I 学修基礎 II 学修基礎 III 学修基礎 IV 英語 I 英語 II 経営情報学特講 I ビジネス英語 I ビジネス英語 II						
兼担	教授	外山 寛 (58)	平成28年4月	スポーツ科学						
兼担	教授	中島 彰史 (57)	平成29年4月	朝鮮語 I 朝鮮語 II						
兼担	教授	馬場先 恵子 (58)	平成29年4月	地誌						
兼担	教授	見瀬 和雄 (63)	平成28年4月	日本史概説 II						
兼担	准教授	佐々木 圭一 (45)	平成28年4月	自然地理学概説 I 自然地理学概説 II						
兼担	准教授	武村 敏幸 (62)	平成28年4月	法学(日本国憲法)						
兼担	准教授	塚崎 玲子 (54)	平成28年4月	学修基礎 I 学修基礎 II 学修基礎 III 学修基礎 IV 英語 I 英語 II 総合英語 I 総合英語 II						
兼担	准教授	中崎 崇志 (45)	平成28年4月	心理学の基礎※						
兼担	准教授	中村 直行 (51)	平成28年4月	コンピュータ活用演習 哲学 I 哲学 II 情報処理演習					情報処理演習	本人の都合により担当科目を減じた。当該科目は複数担当につき開講に影響はない (29)
兼担	准教授	前川 浩子 (38)	平成28年4月	心理学の基礎※						
兼担	講師	仲丸 英起 (37)	平成28年4月	西洋史概説 I 西洋史概説 II	兼担	講師	加 々 奈 加 来 奈 奈 (33)	平成28年4月	西洋史概説 I 西洋史概説 II	平成28年3月に本人都合による退職により担当者を変更(28)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	林 文慧 (58)	平成29年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ						
兼任	講師	山岸 由美子 (63)	平成28年4月	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ						
					兼任	教授	シウ リキ 土農 力 (50)	平成29年4月	金沢まち学Ⅰ	専任教員の追加(29)
兼任	講師	青地 正史 (67)	平成29年4月	日本経済史						
兼任	講師	大西 吉之 (49)	平成29年4月	西洋経済史						
兼任	講師	北村 みゆき (49)	平成30年4月	税務会計Ⅰ 税務会計Ⅱ						
兼任	講師	五味 武臣 (71)	平成29年4月	人文地理学Ⅰ 人文地理学Ⅱ						
兼任	講師	佐々木 聡 (33)	平成29年4月	東洋史概説Ⅰ 東洋史概説Ⅱ						
兼任	講師	佐藤 健児 (35)	平成30年4月	商法Ⅰ 商法Ⅱ						
兼任	講師	谷本 互 (60)	平成30年4月	地域経済論						
兼任	講師	中西 茂行 (66)	平成28年4月	社会学Ⅰ 社会学Ⅱ						
兼任	講師	藤本 祥二 (42)	平成28年4月	自然科学概論 コンピュータ活用演習 情報処理演習 統計基礎 経営統計Ⅰ 経営統計Ⅱ						
兼任	講師	振津 隆行 (67)	平成29年4月	法律学概論						
兼任	講師	松井 良雄 (57)	平成28年4月	コンピュータ活用演習 情報処理演習						
兼任	講師	宮地 浩子 (52)	平成28年4月	コンピュータ活用演習 情報処理演習 プログラミング基礎 プログラミングⅣ プログラミングⅢ	兼	講師	オノ ユキ 小野 祐貴 (30)	平成29年4月	プログラミングⅡ	兼任教員の担当科目を軽減するため兼任教員を補充(29)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	森嶋 秀紀(44)	平成29年4月	民法Ⅰ 民法Ⅱ						
					兼	講師	が'も' イツコ 梶本 逸子(70)	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	教育内容の充実のため兼任教員を補充(29)
					兼	講師	ヨシト エツコ 吉本 恵律子(64)	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	教育内容の充実のため兼任教員を補充(29)
					兼	講師	か'は' マミ 中原 真澄(55)	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	教育内容の充実のため兼任教員を補充(29)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
10 名	5 名

- (注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	4	3	0	16	9	4	2	0	15	9	4	3	0	16
(9)	(4)	(3)	(0)	(16)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
教授 65	4 名	4 名
教授以外 60		

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
		必修	科目	必修	科目	必修	科目
			科目	選択	科目	選択	科目
			科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	准教授	小谷 学	必修科目	学修基礎Ⅰ	①	平成29年3月に本人都合による退職により科目担当を辞退(29)			
			必修科目	学修基礎Ⅱ	①				
			必修科目	学修基礎Ⅲ	①				
			必修科目	学修基礎Ⅳ	①				
			必修科目	会計学基礎Ⅰ	①				
			選択科目	会計学基礎Ⅱ	①				
			選択科目	財務会計Ⅰ	①				
			選択科目	財務会計Ⅱ	①				
			必修科目	基礎演習Ⅰ	①				
			必修科目	基礎演習Ⅱ	①				
			必修科目	演習Ⅰ	①				
			必修科目	演習Ⅱ	①				
2	講師	福本 俊樹	必修科目	学修基礎Ⅰ	①	平成29年3月に本人都合による退職により科目担当を辞退(29)			
			必修科目	学修基礎Ⅱ	①				
			必修科目	学修基礎Ⅲ	①				
			必修科目	学修基礎Ⅳ	①				
			必修科目	経営学基礎Ⅰ	①				
			選択科目	経営学基礎Ⅱ	①				
			選択科目	経営管理論Ⅰ	①				
			選択科目	経営管理論Ⅱ	①				
			選択科目	経営行動論	③				
			必修科目	基礎演習Ⅰ	③				
			必修科目	基礎演習Ⅱ	③				
			必修科目	演習Ⅰ	③				
必修科目	演習Ⅱ	③							
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
2	人	必修	18 科目	必修	14 科目	必修	0 科目	必修	4 科目
		選択	7 科目	選択	6 科目	選択	0 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	25 科目	計	20 科目	計	0 科目	計	5 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計(A) + (C)			後任補充状況の集計(B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
2 人	必修	18 科目	必修	14 科目	必修	0 科目	必修	4 科目
	選択	7 科目	選択	6 科目	選択	0 科目	選択	1 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	25 科目	計	20 科目	計	0 科目	計	5 科目

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成29年3月に辞退した2名については、本人のやむを得ない事情により辞退することとなった。後任教員について、会計学分野の1人については今春採用しており手当ができていない。なお、経営学分野1名の後任は未定となっているが未開講科目はなく、来春に採用することで計画している。この教員の辞退による学生の履修に関する不都合は生じていない。また、教員が辞退することについて、在学生に対しては学科毎のガイダンス等で学生への周知を図るとともに、学生便覧やシラバス等も適正な修正を行っており、学生が混乱することはなかった。引き続き、適正な学科運営ができるよう努めていく。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>		<p>教員組織編制の将来構想について、設置の趣旨に記載した通り、定年等により60歳代の熟練教員が退職する平成32年4月には、30～40歳代の准教授又は講師を採用することとし、実力ある教員を登用していきたい。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。(28)</p>
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	<p>○人間健康学部健康栄養学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年既定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	改善意見	<p>教員組織編制の将来構想について、認可申請書における設置の趣旨に記載した通り、完成年度を迎える平成32年4月に主要な科目である公衆栄養学分野、給食経営管理分野、応用栄養学分野の教員を採用する計画としている。定年に関する規定を遵守することを第一に、いずれも教授又は准教授で、40歳代から50歳代を想定している。</p> <p>現在は個人都合による急遽の退職が続き、欠員となった臨床栄養学、学校栄養教育、給食経営管理の各分野について、現在のAC教員審査で補充計画を進めている。採用教員は教授、准教授のみならず、30歳代の講師又は助教を想定しており、適切な年齢構成になるよう計画している。(29)</p>
	<p>○芸術学部芸術学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年既定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	改善意見	<p>学科の教員組織構成について、年齢構成は60歳代の年齢の教員の比率がやや高いことが危惧されるが、新学科設置時には熟達の教員が欠かせないことから、このような配置を行った。芸術の学問領域においては、この熟達した教員が30～40歳代の若手教員に技術的な指導を施し、技術の伝承を行っていくことから、任期満了あるいは定年等により60歳代の教員が退職する平成32年4月には、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授又は講師を採用することとし、実力ある教員を登用していきたい。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
	<p>○経営情報学部経営情報学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年既定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	改善意見	<p>設置時当初の年齢構成は60歳代6名、50歳代4名、40歳代4名、30歳代以下が2名となっており、いずれかの年代層に教員が偏ることのない構成とはなっていたが、比較的年齢構成は高いものであった。今後、任期満了あるいは定年等により60歳代の熟練教員が退職する平成32年4月には、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授又は講師を採用することとし、実力ある教員を登用していきたい。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。(29)</p>	
	<p>○同一設置者が設置する既設学部等（金沢学院短期大学現代教養学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	改善意見	<p>平成28年4月に金沢学院短期大学ライフデザイン総合学科を改組して設置した現代教養学科については、学問領域を文学関係とすることにより、一般社会が求める確かな学びの基盤を持った学生を育成することを目指している。しかしながら、学生募集においてはこの新学科の特色が受験生にうまく浸透しなかったことがあり、初年度は入学定員100人に対し入学者37人（0.37倍）、今年度は入学者41人（0.41倍）となった。平成30年度に本学科の入学定員50人を振り替えて、新たに幼児教育学科の設置認可申請を行っており、本学科の入学定員は50人に変更することとしている。改組により短期大学の可能性を模索する一方で、今後も近隣の高校に対して本学科の学修内容の周知を図り、入学定員確保に向けた学生募集に努めていくこととしている。(29)</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<経営情報学部 経営情報学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

学長がリーダーシップを発揮できるよう学長が自らFD委員長を兼務し運営している。なお、大学FD委員会は学内組織「教育開発センター」の中のFDプロジェクトに位置付けられており、全学的な委員会として活動を行っている。

※関係規程等

○金沢学院大学ファカルティデベロップメント(FD)委員会規程

施行 平成20年4月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、金沢学院大学学則第24条の2並びに学校法人金沢学院評価委員会規程第8条の定めに基づき、金沢学院大学（以下「本学」という。）に設置するファカルティ・デベロップメント（FD）委員会（以下「委員会」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2条 委員会は、本学の教育研究活動の向上に関して検討を行い、その質的充実を図ることを目的として、次の事項を審議し、必要に応じて教学審議会の議に付する。

- (1) FD活動の企画立案
- (2) FD活動の実施計画の立案
- (3) FD活動の点検
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他、理事長・学長の諮問する事項

2 委員会の承認のもとに、年度ごとに必要に応じた分野の小委員会を設ける。なお、小委員会は、委員会に検討・実施事項を報告するものとする。

3 委員会が必要と認める場合、併設校である金沢学院短期大学FD委員会と連携することができる。

(構成)

第3条 委員会は、原則として、次の各号に定める委員を以て組織する。ただし、必要がある場合、第3項が規定する小委員会委員の中から若干名を加えることができる。

- (1) 委員長
- (2) 委員（小委員長） 若干名

2 前項の委員長は学長が任命し、委員は委員長が委嘱する。

3 委員は、原則5名以内の小委員会委員を以て各小委員会を組織する。

(任期)

第4条 委員の任期は1か年とする。ただし、再任を妨げない。

(会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

2 委員長に事故あるときは、予め委員長が指名した委員がその職務を代行する。

3 委員会が必要と認めた場合は、委員以外の教職員の出席を求め、意見を聴取することができる。

(事務)

第6条 委員会に係る事務は、教務部が所掌する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成28年度のFD委員会は概ね3週間に1回、年間で14回開催した。学長が委員長となり、副学長及び各学部長をもって構成している。

c 委員会の審議事項等

教員の教育力の一層の向上を目指し、教育の実質化を図る目標に向かって議論を重ねている。また、分科会を設けて授業評価アンケートやピアレビューの評価結果を集計・分析を実施している。

② 実施状況

a 実施内容

- ①教員相互の授業参観及びピアレビュー
- ②授業評価アンケート
- ③FD研修会

b 実施方法

- ①平成28年6月27日～7月15日及び12月2日～12月22日の期間を設け、教員全員がピアレビューのために授業を公開し空き時間のある教員が参観して参観記録を提出した。
- ②前期及び後期の2回、授業後に10項目の質問と自由記載のアンケート調査を実施した。
- ③ピアレビューの参観記録及び授業評価アンケートシートの作成、その結果の検討について、教育開発センターと連携して授業改善等の議論を重ねた。
- ④FD研修会

平成28年度は以下の要領で3回実施した。

第1回

- 日時：平成28年6月10日（金）17:10-17:50
議題：1 障がいのある学生に対する教職員の対応について
2 てんかん発作時の救急措置等について
3 障害者差別解消法の対応について

第2回

- 日時：平成28年9月7日（水）10:30-12:30
議題：1 アクティブラーニングの実践報告
2 グループ討論「アクティブラーニングの実践」

第3回

- 日時：平成29年3月10日（金）13:30-15:30
議題：1 「本学アクティブラーニングの実践と今後の課題」
2 「平成29年度アクティブラーニング授業事例報告」
①「主体的な学習につながるつながる語学授業の実践」
②「学習を深める「問いかけ」とペア・グループワークの実践」
③「moodle利用による授業展開と自己学習の定着に向けて」
3 グループ討論「アクティブラーニング定着後の授業改善について」

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○FD研修会

FD研修会の教員の参加状況について、学長がリーダーシップをもって全員参加を呼び掛けている。このため、やむを得ない出張や会議を除き、ほぼ全員の教員が出席している。

本学教員のピアレビュー及び授業アンケート結果の報告、及びその改善点の指摘、授業実践及び外部シンポジウム参加の報告を受け、授業運営に対する議論により、問題点・今後の方向性などを深めた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

第1回FD研修会では、障がいのある学生、特にてんかん発作のある学生への対処の仕方について学んでいる。特に障がいを抱えた学生が授業に参加する際の指導方法や、授業や課題のあり方について十分な議論を行っている。

第2回の研修会は、昨年からの継続内容である「アクティブラーニング」について、小中高でのアクティブラーニングの義務化を受け、地元高校との連携を進めていることの報告に続き、5名の教員が各自の実践方法について報告している。引き続き「アクティブラーニングの実践」についてのグループディスカッションを行っており、大人数での座学授業での実践やフィールドワーク型の実践方法、カリキュラム外での実践などの報告をもとに、活発な討論・意見交換が行われた。

第3回の研修会は、前回に引き続き「アクティブラーニング」の実践についての報告を行っており、英語授業における実践や授業中の学習を深める「問いかけ」、moodleを利用した授業展開などの工夫をもとに意見交換を行い、グループディスカッションではアクティブラーニングが定着した後の授業のあり方について活発にディスカッションが行われた。

学生に前・後期各1回行なった「授業評価アンケート」において、授業満足度については、学部毎に多少のばらつきはあるものの、年間平均で8割程度（5点満点中約4.1点）は満足しているとの結果となった。ただし、「あまり満足していない」との回答が2割程度あることから、今後も満足のいく授業運営となるよう、今後も様々な活動を検討していくこととしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期及び後期の2回実施した。授業後に10項目の質問と自由記載欄のあるマークシートを配付してアンケート調査を実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

早期対応が必要と思われることについては、その段階で個別的ではあるが対応を済ませてきている。なお、報告書作成完了後は学内グループウェアに登録して全教員に公開しているが、教員への批判等の取り扱いについて慎重を期すため、学生への公開は今のところ予定していない。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設初年度にあたる平成28年度から、本件改組の趣旨を達成できるよう、学生が自らの興味、関心を足がかりとして、学修を進める経験をとおして、主体的に問題を発見し、解を見出し、解決につなげていく力を修得できるように授業の工夫を行っている。また、1学科体制のもと、教員間・科目間の連携を容易にし、学生の主体的な学修を支える教育体制の充実を図っている。特に1年次は経営情報学科として汎用性の高い学修となるよう配慮している。その結果として、学士力を担保しうる教育課程及び社会人・職業人として必要とされる力を備えた人材の育成を目指したい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成27年6月末 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開（平成27年6月末）

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受け、評価の結果、本学は日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合しているとの認定を受けた。現在は第3期の評価基準の検討しており、平成30年度に自己点検評価を実施する計画としている。また、認証評価の受審については平成33年度を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (29年 8月 末日)